

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國108及107年第2季

地址：桃園市龜山區科技一路69號

電話：(03)3286800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~40		六~二八
	(七) 關係人交易	40~41		二九
	(八) 質抵押之資產	41		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41~42		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	43~44		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45、47~51、54		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	45、47~51、54		三三
	3. 大陸投資資訊	45~47、52~53		三三
	(十四) 部門資訊	46		三四

會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

前 言

聯德電子股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）299,472 仟元 331,166 仟元，皆占合併資產總額之 16%；負債總額分別為 106,192 仟元及 106,144 仟元，分別占合併負債總額之 11%及 10%；民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30

日之綜合（損）益分別為 1,156 仟元、(152)仟元、(607)仟元及(12,714)仟元，分別占合併綜合損益之(8)%、1%、1%及 20%；另合併財務報表附註揭露事項所述與前述非重要子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯德電子股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

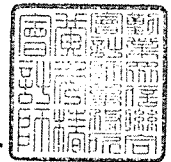
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 黃 秀 椿

黃 秀 椿



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日 暨民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)		107年12月31日 (經查核)		107年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 691,091	38	\$ 680,284	35	\$ 851,350	42
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	125,168	7	117,427	6	99,420	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八)	18,000	1	80,608	4	21,350	1
1150	應收票據淨額 (附註九)	231	-	3,431	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	139,579	8	166,138	9	187,168	9
1200	其他應收款 (附註九及二九)	3,367	-	4,169	-	4,948	-
1220	本期所得稅資產 (附註四及二四)	696	-	602	-	391	-
1310	存貨淨額 (附註十)	60,364	3	83,713	4	51,480	2
1320	營建存貨 (附註十一、十八及三十)	216,950	12	216,950	11	216,950	11
1412	預付租賃款 (附註十六)	-	-	647	-	664	-
1470	其他流動資產 (附註十七)	36,578	2	52,073	3	32,253	2
11XX	流動資產總計	1,292,024	71	1,406,042	72	1,465,974	72
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註八、三十及三一)	17,464	1	17,319	1	17,213	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、十八及三十)	480,115	27	498,047	26	522,968	26
1755	使用權資產 (附註十四)	21,257	1	-	-	-	-
1780	無形資產 (附註十五)	3,148	-	3,618	-	4,333	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	2,540	-	1,733	-	1,338	-
1920	存出保證金 (附註十七)	1,597	-	1,631	-	1,526	-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四、二十及二三)	4,779	-	4,710	-	4,371	-
1985	長期預付租賃款 (附註十六)	-	-	20,704	1	21,596	1
1990	其他非流動資產 (附註十七)	1,208	-	2,754	-	2,180	-
15XX	非流動資產總計	532,108	29	550,516	28	575,525	28
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,824,132	100	\$ 1,956,558	100	\$ 2,041,499	100
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十三、十八及三十)	\$ 228,000	13	\$ 268,000	14	\$ 274,000	13
2150	應付票據	-	-	2	-	2	-
2170	應付帳款	190,998	10	248,821	13	226,686	11
2219	其他應付款 (附註十九)	42,136	2	45,021	2	50,458	3
2230	本期所得稅負債 (附註四及二四)	35,711	2	35,324	2	36,280	2
2322	一年內到期之長期借款 (附註十三、十八及三十)	419,847	23	426,047	22	27,067	1
2399	其他流動負債 (附註十九)	37,089	2	29,104	1	34,562	2
21XX	流動負債總計	953,781	52	1,052,319	54	649,055	32
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十三、十八及三十)	22,111	1	9,444	1	421,958	21
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二四)	6,491	1	6,491	-	5,425	-
2645	存入保證金 (附註十九)	1,629	-	1,591	-	1,416	-
25XX	非流動負債總計	30,231	2	17,526	1	428,799	21
2XXX	負債總計	984,012	54	1,069,845	55	1,077,854	53
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一、二四及二六)						
	股 本						
3110	普 通 股	985,696	54	985,696	50	999,496	49
	資本公積						
3210	股票發行溢價	253,362	14	253,362	13	253,362	12
3220	庫藏股票交易	2,797	-	2,797	-	-	-
3272	員工認股權	3,114	-	2,563	-	370	-
3200	資本公積總計	259,273	14	258,722	13	253,732	12
	累積虧損						
3320	特別盈餘公積	22,360	1	22,360	1	22,360	1
3350	待彌補虧損	(430,689)	(23)	(378,945)	(19)	(297,345)	(14)
3300	累積虧損總計	(408,329)	(22)	(356,585)	(18)	(274,985)	(13)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,604	-	(1,391)	-	(4,080)	-
3500	庫藏股票	-	-	-	-	(11,003)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	840,244	46	886,442	45	963,160	47
36XX	非控制權益 (附註十二及十五)	(124)	-	271	-	485	-
3XXX	權益總計	840,120	46	886,713	45	963,645	47
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 1,824,132	100	\$ 1,956,558	100	\$ 2,041,499	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳銘智

經理人：陳銘智

會計主管：馮雲英

聯德電 股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二二)								
4110	銷貨收入	\$ 175,153	100	\$ 189,585	100	\$ 286,833	100	\$ 367,474	100
4170	銷貨退回	(56)	-	(5)	-	(507)	-	(9)	-
4190	銷貨折讓	(290)	-	(58)	-	(321)	-	(540)	-
4000	營業收入淨額	174,807	100	189,522	100	286,005	100	366,925	100
5000	營業成本 (附註十、十三、二十及二三)	(167,166)	(96)	(189,399)	(100)	(285,244)	(100)	(363,764)	(99)
5900	營業毛利	7,641	4	123	-	761	-	3,161	1
	營業費用 (附註九、十三、十四、十五、二十、二三、二六及二九)								
6100	推銷費用	(4,726)	(2)	(3,864)	(2)	(8,201)	(3)	(7,367)	(2)
6200	管理費用	(18,999)	(11)	(25,400)	(13)	(42,370)	(15)	(55,106)	(15)
6300	研究發展費用	(8,814)	(5)	(16,288)	(9)	(18,873)	(6)	(27,700)	(8)
6000	營業費用合計	(32,539)	(18)	(45,552)	(24)	(69,444)	(24)	(90,173)	(25)
6900	營業淨損	(24,898)	(14)	(45,429)	(24)	(68,683)	(24)	(87,012)	(24)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,844	2	2,869	2	5,327	2	6,099	2
7190	其他收入 (附註二三、二九及三一)	2,319	1	2,624	1	4,773	2	13,603	4
7050	財務成本 (附註十八及二三)	(3,111)	(2)	(3,190)	(2)	(6,280)	(2)	(7,023)	(2)
7590	什項支出 (附註十三)	(372)	-	(1,018)	(1)	(407)	-	(1,018)	-
7610	處分不動產、廠房及設備利益 (損失) (附註十三)	19	-	271	-	(27)	-	266	-
7630	外幣兌換利益 (損失) - 淨額 (附註二三)	9,420	5	(2,373)	(1)	4,664	1	5,578	1
7635	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益 (附註七)	3,148	2	3,141	2	7,639	3	628	-
7000	營業外收入及支出合計	14,267	8	2,324	1	15,689	6	18,133	5
7900	稅前淨損	(10,631)	(6)	(43,105)	(23)	(52,994)	(18)	(68,879)	(19)
7950	所得稅 (費用) 利益 (附註四及二四)	(179)	-	(1,491)	(1)	852	-	(4,486)	(1)
8200	本期淨損	(10,810)	(6)	(44,596)	(24)	(52,142)	(18)	(73,365)	(20)
	其他綜合損益 (附註二四)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,583)	(3)	24,198	13	6,247	2	11,107	3
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	917	1	(4,834)	(3)	(1,249)	-	(2,573)	(1)
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	(3,666)	(2)	19,364	10	4,998	2	8,534	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 14,476)	(8)	(\$ 25,232)	(13)	(\$ 47,144)	(16)	(\$ 64,831)	(18)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 10,709)	(6)	(\$ 44,144)	(24)	(\$ 51,744)	(18)	(\$ 72,631)	(20)
8620	非控制權益	(101)	-	(452)	-	(398)	-	(734)	-
8600		(\$ 10,810)	(6)	(\$ 44,596)	(24)	(\$ 52,142)	(18)	(\$ 73,365)	(20)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 14,377)	(8)	(\$ 24,810)	(13)	(\$ 46,749)	(16)	(\$ 64,102)	(18)
8720	非控制權益	(99)	-	(422)	-	(395)	-	(729)	-
8700		(\$ 14,476)	(8)	(\$ 25,232)	(13)	(\$ 47,144)	(16)	(\$ 64,831)	(18)
	每股虧損 (附註二五)								
9750	基 本	(\$ 0.11)		(\$ 0.45)		(\$ 0.53)		(\$ 0.74)	
9850	稀 釋	(\$ 0.11)		(\$ 0.45)		(\$ 0.53)		(\$ 0.74)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳銘智

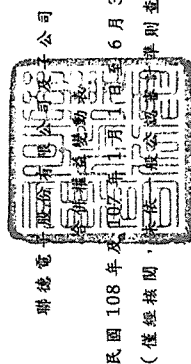


經理人：陳銘智



會計主管：馮雪美





聯德電

公司

民國 108 年 6 月 30 日

(僅經核閱，並依會計師報告)

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

代碼	歸屬	於本公司	資本	公積金	其他權益項目	附註	二	一	非控制權益 (附註十二及 十五)	權益總額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	99,950	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 224,714)	(\$ 11,003)	\$ 1,214	\$ 1,028,106	
E1	本公司發行員工認股權	-	-	-	370	-	-	-	370	
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(72,631)	-	(734)	(73,365)	
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	5	8,534	
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	(72,631)	-	(729)	(64,831)	
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	99,950	\$ 999,496	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 297,345)	(\$ 11,003)	\$ 485	\$ 963,645	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	98,570	\$ 985,696	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 378,945)	\$ -	\$ 271	\$ 886,713	
N1	本公司發行員工認股權	-	-	-	551	-	-	-	551	
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(51,744)	-	(398)	(52,142)	
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3	4,998	
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	(51,744)	-	(395)	(47,144)	
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	98,570	\$ 985,696	\$ 253,362	\$ 22,360	(\$ 430,689)	\$ -	\$ 124	\$ 840,120	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：馮雲美

聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 52,994)	(\$ 68,879)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	23,278	25,821
A20200	攤銷費用	470	388
A20300	預期信用減損(迴轉利益)損失	(151)	487
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(7,639)	(628)
A20900	財務成本	6,280	7,023
A21200	利息收入	(5,327)	(6,099)
A21900	員工認股權酬勞成本	551	370
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	27	(266)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,876	8
A23800	非金融資產減損損失	218	-
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	988	(2,562)
A29900	預付租賃款攤銷數	-	336
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(102)	12,507
A31130	應收票據	3,200	-
A31150	應收帳款	26,338	(27,152)
A31180	其他應收款	631	26
A31200	存 貨	19,114	16,725
A31240	其他流動資產	15,495	(1,717)
A31990	淨確定福利資產—非流動	(69)	(70)
A32130	應付票據	(2)	-
A32150	應付帳款	(58,455)	(87,699)
A32180	其他應付款	(2,174)	(13,597)
A32230	其他流動負債	7,985	8,064

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A33000	營運使用之現金	(\$ 19,462)	(\$ 136,914)
A33100	收取之利息	5,498	6,808
A33300	支付之利息	(6,329)	(7,117)
A33500	支付之所得稅	(1,298)	(1,497)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(21,591)	(138,720)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(18,000)	(26,282)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	80,608	21,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,101)	(14,634)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	46	271
B03800	存出保證金減少	45	-
B04500	購置無形資產	-	(794)
B07200	預付設備款增加	(72)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	60,526	(20,439)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	476,000	668,000
C00200	短期借款減少	(516,000)	(768,000)
C01600	舉借長期借款	20,000	20,000
C01700	償還長期借款	(13,533)	(10,755)
C03000	存入保證金增加	38	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(33,495)	(90,755)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	5,367	10,659
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	10,807	(239,255)
E00100	期初現金及約當現金餘額	680,284	1,090,605
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 691,091	\$ 851,350

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月12日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：馮雪美



聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、無停電裝置、穩壓器、變頻器、變壓器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給

付總額	\$ 567
減：適用豁免之短期租賃	(567)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ -</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
預付租賃款—流動	\$ 647	(\$ 647)	\$ -
預付租賃款—非流動	20,704	(20,704)	-
使用權資產	-	21,351	21,351
資產影響	<u>\$ 21,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,351</u>

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五、六。

（四）其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

（1）合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除應支付之租賃誘因。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

合併公司適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。租賃協議之或有租金於發生當期認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,320	\$ 1,937	\$ 2,370
銀行活期存款	280,981	301,442	387,245
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	407,790	376,905	461,735
	<u>\$ 691,091</u>	<u>\$ 680,284</u>	<u>\$ 851,350</u>

利率區間如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	0.64%-2.65%	0.6%-3.05%	0.64%-3.68%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	<u>\$ 125,168</u>	<u>\$ 117,427</u>	<u>\$ 99,420</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 18,000	\$ 80,608	\$ 21,000
定期存款－受限制	-	-	350
	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$ 80,608</u>	<u>\$ 21,350</u>

利率區間如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	0.77%	0.77%-1.55%	0.77%
定期存款－受限制	-	-	0.81%
<u>非流動</u>			
活期存款－受限制(一)	<u>\$ 17,464</u>	<u>\$ 17,319</u>	<u>\$ 17,213</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十及三一。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 3,431</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 140,417	\$ 167,121	\$ 195,216
減：備抵損失	(<u>838</u>)	(<u>983</u>)	(<u>8,048</u>)
	<u>\$ 139,579</u>	<u>\$ 166,138</u>	<u>\$ 187,168</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 3,327	\$ 4,144	\$ 4,923
其他應收款－關係人	<u>40</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ 4,169</u>	<u>\$ 4,948</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯

示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108年6月30日

	0 ~ 90 天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 134,382	\$ 3,320	\$ 2,252	\$ 20	\$ 443	\$ 140,417
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(166)	(225)	(4)	(443)	(838)
攤銷後成本	<u>\$ 134,382</u>	<u>\$ 3,154</u>	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,579</u>

107年12月31日

	0 ~ 90 天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 156,774	\$ 8,928	\$ 980	\$ -	\$ 439	\$ 167,121
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(446)	(98)	-	(439)	(983)
攤銷後成本	<u>\$ 156,774</u>	<u>\$ 8,482</u>	<u>\$ 882</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,138</u>

107年6月30日

	0 ~ 90 天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 178,139	\$ 9,504	\$ -	\$ -	\$ 7,573	\$ 195,216
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(475)	-	-	(7,573)	(8,048)
攤銷後成本	<u>\$ 178,139</u>	<u>\$ 9,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 187,168</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 983	\$ 7,553
加：本期提列減損損失	-	487
減：本期迴轉減損損失	(151)	-
外幣換算差額	6	8
期末餘額	<u>\$ 838</u>	<u>\$ 8,048</u>

十、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
製成品	\$ 36,023	\$ 52,345	\$ 24,134
在製品	3,077	3,518	3,019
原物料	<u>21,264</u>	<u>27,850</u>	<u>24,327</u>
	<u>\$ 60,364</u>	<u>\$ 83,713</u>	<u>\$ 51,480</u>

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 167,166 仟元、189,399 仟元、285,244 仟元及 363,764 仟元；銷貨成本分別包括存貨跌價損失 1,241 仟元、8 仟元、2,876 仟元及 8 仟元。

十一、營建存貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	7,573	7,573	7,573
	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於 100 年 8 月購買新北市淡水區土地以作為建設開發之用，於 102 年 12 月 19 日向新北市政府工務局請領建造執照，並於 103 年 9 月申報開工。另寶泰建設已提供該在建土地作為銀行借款之擔保，請參閱附註十八及三十。

十二、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
本 公 司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本 公 司	九德電子（模里西斯）有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	銓耀國際有限公司	各項科技產品之買賣	-	100%	100%	(4)
本 公 司	萬智（貝里斯）有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本 公 司	聯德電子（美國）股份有限公司	電源供應器及電源轉換器等之銷售	100%	100%	100%	—
本 公 司	健智電子（模里西斯）有限公司	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	100%	100%	100%	—
本 公 司	聯德國際有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本 公 司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100%	100%	100%	—
本 公 司	聯德生物科技股份有限公司	寵物食品相關業務	100%	100%	100%	—
本 公 司	Bestec Inv, Inc.	投資相關業務	100%	100%	100%	(3)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（蘇州）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)、(5)
聯德電子（東莞）有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100%	100%	100%	—
聯耀投資股份有限公司	漁火餐飲股份有限公司	餐 飲 業	100%	100%	100%	(2)
Bestec Inv, Inc.	APX Power Technology, LLC	不斷電電源系統及電源保護器之銷售	95%	95%	95%	(3)

- (1) 本公司投資九德電子（模里西斯）有限公司（九德）美元 13,510 仟元，並取得經濟部投資審議委員會核准，截至 108 年 6 月 30 日止，經由投資九德轉投資聯德電子（蘇州）有限公司（蘇州聯德）美元 2,692 仟元、聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）港幣 13,082 仟元及美元 8,293 仟元，惟蘇州聯德已結束營業，並於 105 年 2 月處分其土地使用權。
- (2) 本公司於 104 年 11 月 13 日經董事會決議透過聯耀投資股份有限公司轉投資新台幣 10,000 仟元成立漁火餐飲股份有限公司，並於 105 年 7 月 12 日增資投資新台幣 20,000 仟元，主要從事餐飲業，惟漁火餐飲股份有限公司已於 107 年 9 月 28 日歇業。
- (3) 本公司於 106 年 5 月 11 日經董事會決議通過以美元 1,000 仟元成立 Bestec Inv, Inc.，經由投資 Bestec Inv, Inc.轉投資 APX Power Technology, LLC 美元 950 仟元，取得 95% 股權，所餘 5% 股權以 APX Power Technology, LLC 所需財產抵繳股款方式取得其他無形資產美元 50 仟元（新台幣 1,506 仟元）。另於 107 年 9 月 21 日經董事會決議通過以美元 500 仟元再增資 Bestec Inv, Inc.，經由投資 Bestec Inv, Inc.轉投資 APX Power Technology, LLC 美元 494 仟元，已於 107 年 9 月 28 日實際匯入股款，非控制股權以 APX Power Technology, LLC 所需財產抵繳股款方式取得其他無形資產美元 26 仟元（新台幣 794 仟元），增資後持股比例未變動，其他無形資產請參閱附註十五說明。
- (4) 本公司於 108 年 3 月 27 日董事會通過解散並清算銓耀國際有限公司，銓耀已於 108 年 1 月 24 日將股款匯回。
- (5) 本公司於 108 年 8 月 12 日董事會通過解散並清算聯德電子（蘇州）有限公司。

列入合併財務報表之子公司中，除九德電子（模里西斯）有限公司、聯德國際有限公司及聯德電子（東莞）有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

自用	108年6月30日
營業租賃出租	\$ 443,719
	36,396
	<u>\$ 480,115</u>

(一) 自用－108 年

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良 權 益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
108年1月1日餘額	\$ 121,223	\$ 416,904	\$ 331,385	\$ 5,815	\$ 42,082	\$ 26,198	\$ 33,816	\$ 91	\$ 977,514
增 添	-	-	2,086	-	-	-	15	-	2,101
處 分	-	-	-	(587)	-	-	(735)	-	(1,322)
內部移轉	-	-	1,095	-	-	-	-	(93)	1,002
淨兌換差額	-	2,141	3,398	14	413	124	335	2	6,427
108年6月30日餘額	<u>121,223</u>	<u>419,045</u>	<u>337,964</u>	<u>5,242</u>	<u>42,495</u>	<u>26,322</u>	<u>33,431</u>	-	<u>985,722</u>
累計折舊及減損									
108年1月1日餘額	-	165,584	283,388	4,501	12,384	21,690	29,795	-	517,342
減損損失	-	-	-	-	67	-	151	-	218
折舊費用	-	8,105	7,660	391	4,063	808	442	-	21,469
處 分	-	-	-	(514)	-	-	(735)	-	(1,249)
淨兌換差額	-	861	2,876	12	88	98	288	-	4,223
108年6月30日餘額	-	<u>174,550</u>	<u>293,924</u>	<u>4,390</u>	<u>16,602</u>	<u>22,596</u>	<u>29,941</u>	-	<u>542,003</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 244,495</u>	<u>\$ 44,040</u>	<u>\$ 852</u>	<u>\$ 25,893</u>	<u>\$ 3,726</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 443,719</u>

因 APX Power Technology, LLC 營運績效不佳，致不動產、廠房及設備及其他無形資產於 107 年度分別認列減損損失 285 仟元及 999 仟元。

因漁火餐飲股份有限公司營運績效不佳，致不動產、廠房及設備於 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列減損損失 218 仟元。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年
機器設備	3 至 6 年
運輸設備	5 年
租賃改良權益	2 至 5 年
辦公設備	3 至 8 年
其他設備	2 至 5 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三十。

(二) 營業租賃出租－108 年

房屋及建築

成本

108 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額

\$ 69,622

累計折舊及減損

108 年 1 月 1 日餘額

31,747

折舊費用

1,479

108 年 6 月 30 日餘額

33,226

108 年 6 月 30 日淨額

\$ 36,396

合併公司以營業租賃出租房屋及建築資產，租賃期間為 2～3 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年6月30日
第 1 年	\$ 8,592
第 2 年	2,386
第 3 年	249
	<u>\$ 11,227</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築

廠房及辦公室主建物

20 至 50 年

機電動力設備

8 至 10 年

工程系統

5 至 15 年

設定作為借款擔保之營業租賃出租不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三十。

(三) 107 年

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良權益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
成本									
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 121,223	\$ 490,590	\$ 338,548	\$ 5,831	\$ 35,864	\$ 24,562	\$ 32,800	\$ 1,527	\$1,050,945
增 添	-	-	2,815	-	7,315	1,659	935	1,975	14,699
處 分	-	-	(8,490)	-	-	(172)	(18)	-	(8,680)
內部轉移	-	-	1,651	-	3,527	-	647	(3,527)	2,298
淨兌換差額	-	1,223	2,005	5	98	45	161	25	3,562
107 年 6 月 30 日餘額	<u>121,223</u>	<u>491,813</u>	<u>336,529</u>	<u>5,836</u>	<u>46,804</u>	<u>26,094</u>	<u>34,525</u>	<u>-</u>	<u>1,062,824</u>
累計折舊									
107 年 1 月 1 日餘額	-	179,088	281,714	3,636	7,043	19,915	29,016	-	520,412
折舊費用	-	10,343	8,206	440	4,782	972	1,078	-	25,821
處 分	-	-	(8,490)	-	-	(167)	(18)	-	(8,675)
淨兌換差額	-	443	1,653	3	(8)	47	160	-	2,298
107 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>189,874</u>	<u>283,083</u>	<u>4,079</u>	<u>11,817</u>	<u>20,767</u>	<u>30,236</u>	<u>-</u>	<u>539,856</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 301,939</u>	<u>\$ 53,446</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 34,987</u>	<u>\$ 5,327</u>	<u>\$ 4,289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 522,968</u>

合併公司以營業租賃出租房屋及建築，租賃期間為 2～3 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年
機器設備	6 年
運輸設備	5 年
租賃改良權益	3 至 5 年
辦公設備	5 至 8 年
其他設備	5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年6月30日	
使用權資產帳面金額		
土地使用權	\$ 21,257	
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用		
土地使用權	\$ 165	\$ 330

(二) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之協議請參閱附註十三。

108 年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,554	\$ 3,290
低價值資產租賃費用	\$ 10	\$ 25
租賃之現金（流出）總額		(\$ 2,931)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 567	\$ 2,064
1~5年	-	1,338
	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 3,402</u>

十五、無形資產

	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
107年1月1日餘額	\$ 3,047	\$ 1,488	\$ 4,535
增 添	794	-	794
淨兌換差額	-	35	35
107年6月30日餘額	<u>3,841</u>	<u>1,523</u>	<u>5,364</u>
<u>累計攤銷</u>			
107年1月1日餘額	582	58	640
攤銷費用	339	49	388
淨兌換差額	-	3	3
107年6月30日餘額	<u>921</u>	<u>110</u>	<u>1,031</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 2,920</u>	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 4,333</u>
<u>成 本</u>			
108年1月1日餘額	\$ 4,986	\$ 2,334	\$ 7,320
淨兌換差額	-	27	27
108年6月30日餘額	<u>4,986</u>	<u>2,361</u>	<u>7,347</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
108年1月1日餘額	1,368	2,334	3,702
攤銷費用	470	-	470
淨兌換差額	-	27	27
108年6月30日餘額	<u>1,838</u>	<u>2,361</u>	<u>4,199</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 3,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,148</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	2 年
其他無形資產	15 年

合併公司於 106 年 5 月 11 日及 107 年 9 月 21 日經董事會分別決議以 APX Power Technology, LLC 所需財產抵繳股款方式取得其他無形資產計美元 50 仟元（新台幣約 1,506 仟元）及 26 仟元（新台幣約 794 仟元），依經濟耐用年限 15 年計提攤銷。

合併公司於 107 年度認列其他無形資產減損損失 999 仟元，請參閱附註十三說明。

十六、預付租賃款

	107年12月31日	107年6月30日
流 動	\$ 647	\$ 664
非 流 動	<u>20,704</u>	<u>21,596</u>
	<u>\$ 21,351</u>	<u>\$ 22,260</u>

預付租賃款係聯德電子（東莞）有限公司於 91 年 7 月所取得廠房及辦公室用地之土地使用權，原始取得之成本為人民幣 7,234 仟元，按使用年限分 50 年攤銷。

十七、其他資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 31,097	\$ 48,371	\$ 29,216
預付款項	2,902	2,956	2,478
存出保證金	1,807	-	-
暫付款及代付款	772	746	536
用品盤存	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 36,578</u>	<u>\$ 52,073</u>	<u>\$ 32,253</u>
<u>非 流 動</u>			
長期預付款	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 2,180</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(1)	\$ 24,000	\$ 24,000	\$ 24,000
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(2)	<u>204,000</u>	<u>244,000</u>	<u>250,000</u>
短期借款	<u>\$ 228,000</u>	<u>\$ 268,000</u>	<u>\$ 274,000</u>

1. 該銀行借款係以本公司三重之土地、房屋及建築抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為108年8月6日，截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為1.465%、1.462%及1.48%。
2. 銀行週轉性借款之利率於108年6月30日暨107年12月31日及6月30日分別為1.60%~1.80%、1.60%~1.80%及1.50%~1.80%。

(二) 長期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>			
合作金庫銀行(1)	\$ 332,200	\$ 342,400	\$ 352,600
台灣中小企業銀行(2)	<u>76,980</u>	<u>76,980</u>	<u>76,980</u>
小 計	409,180	419,380	429,580
<u>無擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(3)	<u>32,778</u>	<u>16,111</u>	<u>19,445</u>
	441,958	435,491	449,025
減：列為1年內到期部分	(<u>419,847</u>)	(<u>426,047</u>)	(<u>27,067</u>)
長期借款	<u>\$ 22,111</u>	<u>\$ 9,444</u>	<u>\$ 421,958</u>

1. 該銀行借款係以本公司華亞園區之土地、房屋及建築物抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為108年9月20日，截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，有效年利率皆為1.72%，並採機動調整。依借款合同規定，本公司之擔保品需投保產險、維持現狀價值及空地切結及無出租之情事。

2. 該銀行借款係以寶泰建設股份有限公司之在建土地抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為 108 年 10 月 31 日，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 2.92%，並採機動調整。
3. 該銀行借款最終到期日分別為 110 年 5 月 8 日及 113 年 5 月 29 日，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.80%。

十九、其他負債

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付費用	\$ 23,766	\$ 27,697	\$ 30,069
應付薪資及獎金	16,994	14,004	18,810
應付休假給付	539	289	785
應付利息	534	583	376
應付設備款	84	2,026	85
應付土地房屋款	-	27	27
其 他	219	395	306
	<u>\$ 42,136</u>	<u>\$ 45,021</u>	<u>\$ 50,458</u>
其他負債			
合約負債	\$ 14,279	\$ 14,216	14,177
暫收及代收款	22,810	14,888	20,385
	<u>\$ 37,089</u>	<u>\$ 29,104</u>	<u>\$ 34,562</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 1,629</u>	<u>\$ 1,591</u>	<u>\$ 1,416</u>

二十、退職後福利計畫

107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額均為 1 仟元。(108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日：無)

二一、權 益

(一) 普通股股本

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>98,570</u>	<u>98,570</u>	<u>99,950</u>
已發行股本	<u>\$ 985,696</u>	<u>\$ 985,696</u>	<u>\$ 999,496</u>

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 253,362	\$ 253,362	\$ 253,362
庫藏股票交易	2,797	2,797	-
不得作為任何用途 員工認股權	<u>3,114</u>	<u>2,563</u>	<u>370</u>
	<u>\$ 259,273</u>	<u>\$ 258,722</u>	<u>\$ 253,732</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥50%以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之30%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 27 日及 107 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案如下：

	107年度	106年度
期初待彌補虧損	(\$ 224,714)	(\$ 168,763)
加：本期稅後淨損	(154,500)	(55,820)
加：本期稅後其他綜合損益	269	(131)
期末待彌補虧損	(\$ 378,945)	(\$ 224,714)

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 依金管證發字第 1010012865 號令予以提列 22,360 仟元之特別盈餘公積，截至 108 年 6 月 30 日止，該金額無異動之情形。

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
107 年 6 月 30 日股數				<u>1,380</u>

本公司為轉讓股份予員工，於 104 年 8 月 13 日經董事會決議自證券集中交易市場買回庫藏股，實際買回股份期間為 104 年 8 月 18 日起至 104 年 10 月 13 日止，買回 1,380 仟股，買回總成本為 11,003 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 107 年 10 月 4 日經董事會決議辦理庫藏股註銷，註銷股數為 1,380 仟股，並訂定 107 年 10 月 13 日為減資基準日，本案業經經濟部 107 年 10 月 23 日經授商字第 10701133010 號函核准。

二二、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銷貨收入				
電源轉換器	\$ 99,011	\$ 163,153	\$ 158,824	\$ 308,820
電源供應器	67,923	19,911	116,115	45,229
其 他	<u>8,219</u>	<u>6,521</u>	<u>11,894</u>	<u>13,425</u>
小 計	175,153	189,585	286,833	367,474
銷貨退回	(56)	(5)	(507)	(9)
銷貨折讓	(290)	(58)	(321)	(540)
銷貨收入淨額	<u>\$ 174,807</u>	<u>\$ 189,522</u>	<u>\$ 286,005</u>	<u>\$ 366,925</u>

二三、繼續營業單位淨損

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
法院判決返還款(附註三一)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,069
租賃收入(附註十三及二九)	2,024	1,663	4,015	3,325
其 他	<u>295</u>	<u>961</u>	<u>758</u>	<u>1,209</u>
	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 2,624</u>	<u>\$ 4,773</u>	<u>\$ 13,603</u>

(二) 財務成本

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,111</u>	<u>\$ 3,190</u>	<u>\$ 6,280</u>	<u>\$ 7,023</u>

(三) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,340	\$ 12,561	\$ 22,948	\$ 25,821
無形資產	235	196	470	388
使用權資產	<u>165</u>	<u>-</u>	<u>330</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,740</u>	<u>\$ 12,757</u>	<u>\$ 23,748</u>	<u>\$ 26,209</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,441	\$ 9,386	\$ 14,461	\$ 14,826
營業費用	<u>4,064</u>	<u>3,175</u>	<u>8,817</u>	<u>10,995</u>
	<u>\$ 11,505</u>	<u>\$ 12,561</u>	<u>\$ 23,278</u>	<u>\$ 25,821</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 388</u>

(四) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫－費用	\$ 2,529	\$ 2,325	\$ 4,899	\$ 4,697
確定福利計畫－利益	<u>-</u>	<u>(1)</u>	<u>-</u>	<u>(1)</u>
	<u>2,529</u>	<u>2,324</u>	<u>4,899</u>	<u>4,696</u>
薪資費用	29,374	36,513	61,302	71,484
勞健保費用	817	1,258	2,256	2,526
其他用人費用	<u>1,063</u>	<u>1,484</u>	<u>2,008</u>	<u>2,872</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 33,783</u>	<u>\$ 41,579</u>	<u>\$ 70,465</u>	<u>\$ 81,578</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,586	\$ 20,334	\$ 32,980	\$ 38,631
營業費用	<u>15,197</u>	<u>21,245</u>	<u>37,485</u>	<u>42,947</u>
	<u>\$ 33,783</u>	<u>\$ 41,579</u>	<u>\$ 70,465</u>	<u>\$ 81,578</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依公司章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本公司為營運虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度因本公司為營運虧損，董事會決議未提撥員工酬勞及董監事酬勞，與當年度合併財務報表未提列員工酬勞及董監事酬勞並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益－淨額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 25,507	\$ 32,892	\$ 29,414	\$ 73,672
外幣兌換損失總額	<u>(16,087)</u>	<u>(35,265)</u>	<u>(24,750)</u>	<u>(68,094)</u>
淨損益	<u>\$ 9,420</u>	<u>(\$ 2,373)</u>	<u>\$ 4,664</u>	<u>\$ 5,578</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,183	\$ 1,606	\$ 1,560	\$ 2,376
以前年度之調整	(356)	33	(356)	33
	<u>827</u>	<u>1,639</u>	<u>1,204</u>	<u>2,409</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(648)	(148)	(2,056)	2,535
稅率變動	-	-	-	(458)
	<u>(648)</u>	<u>(148)</u>	<u>(2,056)</u>	<u>2,077</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 1,491</u>	<u>(\$ 852)</u>	<u>\$ 4,486</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅（利益）費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 352
當期產生者				
一國外營運機構換算	(917)	4,834	1,249	2,221
	<u>(\$ 917)</u>	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 2,573</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司、聯耀投資股份有限公司、寶泰建設股份有限公司及聯德生物科技股份有限公司截至 106 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

漁火餐飲股份有限公司截至 105 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

單位：每股元

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.11)	(\$ 0.45)	(\$ 0.53)	(\$ 0.74)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
歸屬本公司業主之淨損	(\$ 10,709)	(\$ 44,144)	(\$ 51,744)	(\$ 72,631)

股 數

單位：仟股

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	98,570	98,570	98,570	98,570
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	241	-	121
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	98,570	98,811	98,570	98,691

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

108及107年1月1日至6月30日因本公司為虧損，計入認股權亦為反稀釋。

二六、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於106年3月30日經董事會決議發行員工認股權8,000單位，每一單位可認購普通股一仟股，並以發行新股方式交付之，已於106年10月24日經金管會申報生效。給與對象包含本公司及子公司全職員工。認股權之存續期間為5年，認股權人自被授予員工認股權憑

證屆滿 2 年後，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司已發行員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	4,700	\$ -	-	\$ -
本期給與			4,750	7.51
本期離職失效	(1,625)	-	-	-
期末流通在外	<u>3,075</u>		<u>4,750</u>	7.51
期末可執行	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ 2.49</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年6月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 7.51
加權平均剩餘合約期限 (年)	3.92 年

本公司於 107 年 5 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年5月
給與日股價	7.51 元
行使價格	7.51 元
預期波動率	39.42%~43.15%
預期存續期間	3.5 年~4.5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.66%~0.71%

預期波動率係約當期間之歷史日報酬率年化標準差計算。

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為(411)仟元及 370 仟元、551 仟元及 370 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依據產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量	\$ 125,168	\$ -	\$ -	\$ 125,168

107 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量	\$ 117,427	\$ -	\$ -	\$ 117,427

107 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
強制透過損益按公允價值 衡量	\$ 99,420	\$ -	\$ -	\$ 99,420

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允 價值衡量	\$ 125,168	\$ 117,427	\$ 99,420
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	873,136	953,580	1,083,555
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	904,721	998,926	1,001,587

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融工具、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付帳款、及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、港幣、人民幣及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣相對於新台幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少之金額；當各相關外幣相對於新台幣貶值 5% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前
淨損受外幣匯率變動影響彙整如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
美元之影響（註1）	\$ 33,244	\$ 19,717
港幣之影響（註2）	150	138
人民幣之影響（註3）	13,974	19,709
日幣之影響（註4）	2,247	6,150

註1：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且
未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、
應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

註2：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且
未進行現金流量避險之港幣計價現金及約當現金、
應付帳款及其他應付款。

註3：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且
未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現
金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付
款。

註4：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且
未進行現金流量避險之日幣計價現金及約當現金。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資
金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定
及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金
融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 425,790	\$ 457,513	\$ 483,085
－金融負債	198,000	188,000	244,000
具現金流量利率風險			
－金融資產	298,445	318,761	404,458
－金融負債	471,958	515,491	479,025

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產／負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 434 仟元及 186 仟元，主因為合併公司變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開及未公開之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大集團客戶，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 84%、85%及 86%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

108年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	1.639	\$ 475	\$ 198,318	\$ 30,132	\$ -	\$ -
長期借款	1.886	29,655	58,344	334,461	22,907	-
		<u>\$ 30,130</u>	<u>\$ 256,662</u>	<u>\$ 364,593</u>	<u>\$ 22,907</u>	<u>\$ -</u>

107年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	1.638	\$ 583	\$ 238,327	\$ 30,402	\$ -	\$ -
長期借款	1.889	3,156	5,887	423,462	9,582	-
		<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 244,214</u>	<u>\$ 453,864</u>	<u>\$ 9,582</u>	<u>\$ -</u>

107年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	1.621	\$ 575	\$ 244,356	\$ 30,127	\$ -	\$ -
長期借款	1.889	2,687	4,964	22,339	423,991	-
		<u>\$ 3,262</u>	<u>\$ 249,320</u>	<u>\$ 52,466</u>	<u>\$ 423,991</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 236,778	\$ 260,111	\$ 269,445
－未動用金額	<u>36,000</u>	<u>66,715</u>	<u>61,016</u>
	<u>\$ 272,778</u>	<u>\$ 326,826</u>	<u>\$ 330,461</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 433,180	\$ 443,380	\$ 453,580
－未動用金額	<u>14,020</u>	<u>14,020</u>	<u>14,020</u>
	<u>\$ 447,200</u>	<u>\$ 457,400</u>	<u>\$ 467,600</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人類別／名稱	與合併公司之關係
金運國際股份有限公司	本公司之法人股東

(二) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租辦公室予本公司之法人股東，租賃期間為2年，每月租金為新台幣5仟元整。截至108年6月30日暨107年12月31日及6月30日止，應收營業租賃款分別為40仟元、25仟元及25仟元，未來將收取之租賃給付總額分別為50仟元、80仟元及110仟元。108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日認列之租賃收入分別為15仟元、15仟元、29仟元及29仟元。

(三) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,791	\$ 3,536	\$ 6,303	\$ 9,319
股份基礎給付	(250)	187	1,620	187
退職後福利	<u>41</u>	<u>41</u>	<u>81</u>	<u>81</u>
	<u>\$ 2,582</u>	<u>\$ 3,764</u>	<u>\$ 8,004</u>	<u>\$ 9,587</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及向法院申請財產保全之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押定存單	\$ -	\$ -	\$ 350
受限制活期存款	17,464	17,319	17,213
存貨－在建土地	209,377	209,377	209,377
房屋及建築	167,675	174,491	280,027
土地	<u>121,223</u>	<u>121,223</u>	<u>121,223</u>
	<u>\$ 515,739</u>	<u>\$ 522,410</u>	<u>\$ 628,190</u>

截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，營建存貨供作銀行借款擔保之金額均為存貨－在建土地 209,377 仟元。

截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，提供質抵押以作為合併公司借款擔保之定存單、自有土地及建築物帳面金額分別為 288,898 仟元、295,714 仟元及 401,600 仟元。該等定存單、自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質抵押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

本公司銷售之電源供應器經客戶檢驗出產品之零件含有六價鉻，遂要求退貨導致本公司遭受損失，經查係本公司向東莞市橫瀝永鴻電子五金廠（以下簡稱永鴻）採購之 PFC CHOKE 等零件含有六價鉻之品質瑕疵所致。

永鴻向東莞市中級人民法院對本公司之孫公司一聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）等提起買賣合同貨款糾紛之訴，本公司依據法院判決將相關款項匯至愛利生（永鴻投資方）之銀行備償戶，並沖轉以前年度提列之應付帳款及賠償損失，故本公司、東莞聯德及萬智等已無應付而未付之款項，或應履行而未履行之義務。

惟東莞市中級人民法院又以東莞聯德擅自改變履行義務方式，且付款的真實性未經有效之確認為由，強制執行人民幣 17,000 仟元（約美元 2,150 仟元）暫扣於法院，東莞聯德遂以自有之房屋及建築物作為擔保，向法院提起訴前財產保全申請及民事訴訟，並向法院申請凍結永鴻於東莞市中級人民法院之執行款，同時訴請愛利生返還東莞聯德所匯之相關款項。東莞聯德已將原暫扣於東莞市中級人民法院之執行款人民幣 17,000 仟元（帳列受限制資產－非流動）轉列對愛利生之其他應收款，並全數提列呆帳損失。

該案業於 103 年 4 月經廣東省廣州市高級人民法院作出終審判決，判決愛利生應返還美元 2,150 仟元予東莞聯德，並加計利息償還。

東莞聯德於擬向法院申請返還凍結之人民幣 17,000 仟元之時，方獲知 100 年 8 月另有兩家公司也向廣東省東莞市中級人民法院申請主張對永鴻之債權。依據法院規定，三家公司都同時主張債權時，應按各自比例劃分此被凍結之款項，後依 107 年 3 月廣東省東莞市中級人民法院最終判決，東莞聯德收取返還相關款項計人民幣 1,967 仟元（約新台幣 9,069 仟元）帳列其他收入。

104 年 2 月 9 日茂荃股份有限公司向臺灣臺北地方法院對本公司請求給付買賣價金一案，於 106 年 8 月 22 日經臺灣桃園地方法院判決本公司敗訴並行使假扣押，由本公司繳存法院執行假扣押之保證金新台幣 4,424 仟元作為擔保（帳列受限制活期存款項下），另本公司於 106 年 9 月 15 日向臺灣高等法院提起上訴，並於 108 年 3 月 6 日經臺灣高等法院調解委員會調解成立，本公司同意給付予茂荃股份有限公司新台幣 3,100 仟元，並於 108 年 4 月 1 日支付（原已帳列應付帳款）。本公司繳存法院執行假扣押之保證金新台幣 4,424 仟元，已向法院申請取回中。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	22,703	31.060	(美元：新台幣)	\$ 705,156
美 元		461	7.810	(美元：港幣)	14,321
美 元		7,617	6.870	(美元：人民幣)	236,576
港 幣		802	3.977	(港幣：新台幣)	3,190
人 民 幣		345	4.521	(人民幣：新台幣)	1,561
人 民 幣		91,340	1.137	(人民幣：港幣)	412,949
日 幣		155,726	0.289	(日幣：新台幣)	44,943
					<u>\$ 1,418,696</u>

外 幣 負 債

<u>貨幣性項目</u>					
美 元		7,908	31.060	(美元：新台幣)	\$ 245,626
美 元		1,466	6.870	(美元：人民幣)	45,547
港 幣		46	0.880	(港幣：人民幣)	182
人 民 幣		29,826	4.521	(人民幣：新台幣)	134,842
人 民 幣		43	1.137	(人民幣：港幣)	194
					<u>\$ 426,391</u>

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	20,336	30.715	(美元：新台幣)	\$ 624,615
美 元		1,839	7.833	(美元：港幣)	56,467
美 元		6,834	6.868	(美元：人民幣)	209,916
港 幣		802	3.921	(港幣：新台幣)	3,145
人 民 幣		314	4.472	(人民幣：新台幣)	1,405
人 民 幣		91,340	1.141	(人民幣：港幣)	408,473
日 幣		440,619	0.278	(日幣：新台幣)	124,249
					<u>\$ 1,428,270</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	7,505	30.715	(美元：新台幣)	\$ 230,519
美元		2,398	6.868	(美元：人民幣)	73,652
港幣		46	0.877	(港幣：人民幣)	179
人民幣		29,826	4.472	(人民幣：新台幣)	133,381
人民幣		44	1.141	(人民幣：港幣)	196
					<u>\$ 437,927</u>

107年6月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	22,805	30.460	(美元：新台幣)	\$ 694,628
美元		1,821	7.848	(美元：港幣)	55,473
美元		3,561	6.632	(美元：人民幣)	108,473
港幣		802	3.881	(港幣：新台幣)	3,112
人民幣		24,352	4.593	(人民幣：新台幣)	111,850
人民幣		91,340	1.183	(人民幣：港幣)	419,525
日幣		446,617	0.275	(日幣：新台幣)	122,998
					<u>\$ 1,516,059</u>

<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		11,933	30.460	(美元：新台幣)	\$ 363,495
美元		3,308	6.632	(美元：人民幣)	100,747
港幣		89	0.845	(港幣：人民幣)	346
人民幣		29,826	4.593	(人民幣：新台幣)	136,989
人民幣		43	1.183	(人民幣：港幣)	198
					<u>\$ 601,775</u>

合併公司於108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為9,420仟元、(2,373)仟元、4,664仟元及5,578仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

營運部門資訊

營運決策者係以全公司財務資訊用以分配資源及評量績效，依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司雖屬多營運部門，惟部分營運部門之相關財務資訊未達量化門檻條件，故無須揭露營運部門財務資訊。

聯德電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
金額為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保金額	抵擔品價值	品類別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)股份有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 624 (美元 20 仟元) (註一及四)	\$ 624 (美元 20 仟元) (註七)	\$ 624 (美元 20 仟元)	-	1	\$ 1,935 (註五)	-	-	-	\$ 1,935 (註五)	\$ 336,098	
0	聯德電子股份有限公司	APX Power Technology, LLC	其他應收款 一關係人	是	\$ 47 (美元 2 仟元) (註一及四)	\$ 47 (美元 2 仟元) (註七)	\$ 47 (美元 2 仟元)	-	1	47 (註六)	-	-	-	47 (註六)	336,098	
0	聯德電子股份有限公司	九德電子有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 79,000 (美元 2,500 仟元) (註四)	\$ 77,650 (美元 2,500 仟元) (註八)	\$ 3,607 (美元 116 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	252,073	336,098	
1	九德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 79,000 (美元 2,500 仟元) (註四)	\$ 77,650 (美元 2,500 仟元) (註八)	\$ 3,607 (美元 116 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	280,128 (註九)	280,128 (註九)	
2	聯德電子(蘇州)有限公司	聯德電子(蘇州)有限公司	其他應收款 一關係人	是	\$ 58,642 (人民幣 12,860 仟元) (註四)	\$ 58,140 (人民幣 12,860 仟元) (註八)	\$ 58,140 (人民幣 12,860 仟元)	-	2	-	營運週轉	-	-	25,196 (註九)	25,196 (註九)	

註一：係因營業而來之應收款，惟因授信期間較長而依中華民國會計研究發展基金會(93)基秘字第167號規定轉列，並依據證券發行人財務報告編製準則第十五條規定揭露此表以符合證期局所發布修正公開發行公司公告申報檢査表之規定。

註二：本公司對有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限；對有短期融通資金必要之公司，個別金額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報表淨值之百分之三十為限(本公司108年6月30日淨值為840,244仟元)。

註三：本公司資金貸與他人之最高限額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報表淨值之百分之四十為限(本公司108年6月30日淨值為840,244仟元)。

註四：本表新台幣數係以歷史匯率換算之公告資料。

註五：係107年度對聯德電子(美國)股份有限公司之銷售收入金額。

註六：係107年度對APX Power Technology, LLC之銷售收入金額。

註七：係因營業而來之應收款，依規定而轉列至其他應收款一關係人。

註八：係經董事會通過由本公司貸與九德電子有限公司，再由九德電子有限公司貸與聯德電子(蘇州)有限公司之資金貸與額度。

註九：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，有短期融通資金必要者從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註十：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

民國 108 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	未 備
萬 智 (貝 里 斯) 有 限 公 司	受 益 憑 證 SHS-BASE (ACC)- GOLDMAN SACHS FUNDS SICAV-GOLDMAN SACHS GOLBAL HIGH YIELD PORTFOLIO CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	16,384.489	\$	-	\$ 10,758	-
	SHS-MB-CREDIT SUISSE NOVA (LUX) SICAV-GLOBAL SENIOR LOAN FUND CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	269.157		-	11,003	-
	UNITS-B-CS INVESTMENT FUNDS 13 FCP-CREDIT SUISSE (LUX) ASIA CORPORATE BOND FUND CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	2,587.098		-	10,805	-
	UNITS-F-AXA IM FIXED INCOME INVESTMENT STRATEGIES FCP-US SHORT DURATION HIGH YIELD CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	2,101.282		-	10,369	-
	SHS-A2-AB SICAV I SICAV-GLOBAL INCOME PORTFOLIO CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	32,916.392		-	16,460	-
	SHS-B USD-CS INVESTMENT FUNDS 3 SICAV-CREDIT SUISSE (LUX) FIXED MATURITY BOND FUND 2021 S-II 2017-15.12.21 CAPITALISATION	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	9,969.100		-	32,457	-
	ACCUM.SHS LEGG MASON GLOBAL FUNDS PLC-LEGG MASON WESTERN ASSET MACRO OPPORTUNITIES BOND FUND CLASS-A-USD	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	3,812.137		-	16,061	-
	NOTES DEUTSCHE BANK AG 2014-WITHOUT FIXED MATURITY SUBORD FLTG RT Rating: S&P B+	無	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 — 流 動	600,000.000		-	17,255	-

聯德電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情			形	易條件與一般交易原則	應收（付）	票據、帳款		備註	
			進（銷）貨	金	額	佔總進貨之比率	授信期	授信期				同因	佔總應收（付）票據之比率		
聯德電子股份有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	孫公司	進	\$	254,169	100%	註一		\$	-	(\$	231,543)	(	99%)	-
聯德電子（東莞）有限公司	聯德電子股份有限公司	本公司	銷	貨	(	254,169)	(	98%)	註二	-	-	231,543)	96%		-

註一：本公司與關係人之進貨付款條件係依集團內資金調度需求，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註二：本公司對關係人之銷貨收款條件係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人尚無明顯差異。

註三：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

附表五

投 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 期 本 金	投 入 期 未 上 期 金	本 期 末 股 數 比 率 (%)	持 有 面 積	有 限 公 司 額 度 (%)	被 投 資 公 司 本 期 損 益 (註二及四)	本 期 認 列 之 損 益 (註二及四)	註
聯德電子股份有限公司	萬智(貝里斯)有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,553 (美元)	\$ 50 (美元)	100.00	\$ 152,081	\$ 6,607	\$ 6,607	\$ 6,607	註一
	九德電子(模里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	\$ 419,621 (美元)	\$ 419,621 (美元)	100.00	280,128	(32,086) (美元)	(32,086) (美元)	(32,086)	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	200,000	200,000	100.00	176,936	(1,111)	(1,111)	(1,111)	註一
	健智電子(模里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Mauritius	機械及器材等電子零件之製造及買賣	104,144 (美元)	104,144 (美元)	100.00	59,299	419 (港幣)	106 (港幣)	490	註一及三
	聯耀投資股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 36 號 4 樓	投資相關業務	80,000	80,000	100.00	73,561	(93)	(93)	(93)	註一
	聯德國際有限公司	Level 3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	62,120 (美元)	62,120 (美元)	100.00	127,012	(3,190)	(3,190)	(3,190)	註一
	鈺耀國際有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	-	31,060 (美元)	100.00	-	19	19	19	註一及五
	聯德電子(美國)股份有限公司	18231 Railroad St. City of Industry, CA 91748	電源供應器及電源轉換器之銷售	31,060 (美元)	31,060 (美元)	100.00	19,169	(695) (美元)	(695) (美元)	(695)	註一
	聯德生物科技股份有限公司	桃園市龜山區科技一路 69 號 2 樓	寵物食品相關業務	20,000	20,000	100.00	11,748	(667)	(667)	(667)	註一
	Bestec Inv, Inc.	2035 Sunset Lake Road Suite B-2, Newark, DE 19702	投資相關業務	46,590 (美元)	46,590 (美元)	100.00	800	(7,636) (美元)	(7,636) (美元)	(7,636)	註一
	漁火餐飲股份有限公司	台北市內湖區陽光街 238 號 1 樓	餐飲業	30,000	30,000	100.00	12,032	(217)	(217)	(217)	註一
聯耀投資股份有限公司	Bestec Inv, Inc.	10 N. Martingale Rd, Suite 400, Schaumburg, IL 60173, USA	不斷電系統及電源保護器之銷售	44,851 (美元)	44,851 (美元)	95.00	(76) (美元)	(7,949) (美元)	(7,552) (美元)	(7,552) (美元)	註一

註一：除註二外，本表新台幣數係以 108 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列健智電子(模里西斯)有限公司出售原料予聯德電子(模里西斯)有限公司之側流交易產生之已實現利益 71 千元。

註四：除九德電子(模里西斯)有限公司及聯德國際有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

註五：本公司於 108 年 3 月 27 日董事會通過解散並清算鈺耀國際有限公司，並已將剩餘款匯回。

註六：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註七：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資金額	投資方式	本公司自台灣匯出投資金額	本公司自台灣匯出投資金額	匯出金額	匯出金額	匯出金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期投資損益	本期投資損益	期末投資損益	期末投資損益
聯德電子(蘇州)有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及銷售	\$ 83,614 (美元) (註二)	2,692 仟元	透過九德電子(蘇州)有限公司間接投資	\$ 83,614 (美元) (註二)	2,692 仟元	\$ -	\$ -	\$ -	100%	\$ 146 (人民幣) (註四)	32 仟元	29,196 (美元) (註二)	\$ -
聯德電子(東莞)有限公司	電源供應器、電源轉換器及電路板插件等之生產及銷售	309,608 (港幣) 13,082 仟元及美元 8,293 仟元 (註二)	309,608 (港幣) 13,082 仟元及美元 8,293 仟元 (註二)	透過九德電子(蘇州)有限公司間接投資	309,608 (港幣) 13,082 仟元及美元 8,293 仟元 (註二)	309,608 (港幣) 13,082 仟元及美元 8,293 仟元 (註二)	-	-	-	100%	32,148 (人民幣) (註四)	-7,050 仟元	246,008 (美元) (註二)	-
東莞市萬德電子有限公司	機殼、線材等電子零件製造	-	-	透過健智電子(蘇州)有限公司設立原料加工廠	104,144 (美元) 3,353 仟元 (註二)	104,144 (美元) 3,353 仟元 (註二)	-	-	-	100%	- (人民幣) (註四)	-	410,642 (人民幣) (註二)	-
東莞市萬德電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	18,084 (人民幣) 4,000 仟元 (註二)	18,084 (人民幣) 4,000 仟元 (註二)	透過聯德電子(東莞)有限公司間接投資	-	-	-	-	-	100%	36 (人民幣) (註四)	-8 仟元	6,949 (人民幣) 1,557 仟元 (註二)	-

本期期末累計自台灣匯出投資金額	\$ 497,365	會依綠會投資審議會規定
赴大陸地區投資金額	\$ 645,219	赴大陸地區投資審議會規定
(美元 14,338 仟元及港幣 13,082 仟元)	(美元 19,098 仟元及港幣 13,084 仟元)	\$ 504,146

註一：係以 108 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表淨值百分之六十計算（本公司 108 年 6 月 30 日淨值為：840,244 仟元）。

註二：本表新台幣數係以 108 年 6 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註三：蘇州聯德之投資案於 91 年 6 月 10 日、92 年 2 月 7 日、93 年 7 月 30 日、95 年 8 月 17 日及 97 年 11 月 24 日經經審二字第 091016762 號函、第 091047215 號函、第 09500187460 號函、第 09500254370 號函及第 09700432210 號函核准在案；東莞聯德之投資案於 92 年 3 月 18 日、92 年 5 月 26 日、92 年 7 月 21 日、93 年 6 月 4 日、94 年 6 月 1 日、95 年 7 月 12 日及 103 年 1 月 23 日經經審二字第 091048706 號函、第 092017118 號函、第 092022439 號函、第 094017835 號函、第 09600098080 號函、第 09500187450 號函及第 10300000550 號函核准在案；東莞石碼健智電子廠之投資案於 97 年 9 月 22 日經經審二字第 09700365750 號函核准在案。

註四：係以 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日人民幣兌新台幣平均匯率換算。

註五：除聯德電子(東莞)有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

註六：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

附表七

大陸被投資公司名稱	交易類型	進(銷)金額	貨及處分額	價分	款比	價格	交付	交易條件	條件與一般交易之差異	應收(付)金額	票據、帳款	未實現損益	備註
聯德電子股份有限公司	進貨	\$ 254,169	100%	無重大差異	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	無重大差異	(\$ 231,543)	99%	\$ -	-
聯德電子(東莞)有限公司	銷貨	(254,169)	98%	無重大差異	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	無重大差異	無重大差異	231,543	96%	-	-

註一：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另有註明者外，
 餘為新台幣千元

編 號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註六)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註三)	或營業收	
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	應收帳款	\$ 720	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	營業收入	715	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(美國)有限公司	1	其他應收款項	624	-	-		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	應付款項	231,543	註五	13%		
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	進貨	254,169	註五	89%		
0	聯德電子股份有限公司	APX Power Technology, LLC	1	營業收入	2,140	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	APX Power Technology, LLC	1	應收帳款	2,136	註五	-		
0	聯德電子股份有限公司	APX Power Technology, LLC	1	其他應收款項	2,791	-	-		
0	聯德電子股份有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	1	其他應收款項	3,607	-	-		
1	聯德電子(蘇州)有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	3	其他應付款項	3,607	-	-		

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：與關係人之銷貨(進貨)之收(付)款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨(進貨)尚無顯著差異。

註六：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。